

令和4年度における介護保険事業の概況

令和7年3月

山梨県

<目次>

1 一般状況

(1) 第1号被保険者数(年度末現在)	1
(2) 要介護(要支援)認定者数(年度末現在)	2
(3) サービス受給者数(延人月)	4

2 保険給付状況

(1) 給付費	6
(2) サービス受給者1人当たりの給付費(月平均)	10
(3) 第1号被保険者1人当たりの給付費(月平均)	13

3 保険料の状況

(1) 保険料収納額と収納率(現年度分累計)	14
(2) 保険料(月額)	14

4 経理状況	16
--------------	----

<参考>

○ 所得段階別保険料(令和3年度～令和5年度)

段 階	対 象 者	保険料率
第1段階	市町村民税世帯非課税者で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者、生活保護被保護者等	基準額×0.5
第2段階	市町村民税世帯非課税者で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の者等	基準額×0.75
第3段階	市町村民税世帯非課税者で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が120万円超の者等	基準額×0.75
第4段階	市町村民税本人非課税者で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下の者等	基準額×0.9
第5段階	市町村民税本人非課税者で、公的年金等収入金額と合計所得金額の合計が80万円超の者等	基準額×1.0
第6段階	市町村民税課税者で、合計所得金額が120万円未満の者等	基準額×1.2
第7段階	市町村民税課税者で、合計所得金額が120万円以上210万円未満の者等	基準額×1.3
第8段階	市町村民税課税者で、合計所得金額が210万円以上320万円未満の者等	基準額×1.5
第9段階	市町村民税課税者で、合計所得金額が320万円以上の者等	基準額×1.7

※ 第1～第3段階は公費による保険料の軽減が行われている(第1段階:0.5→0.3、第2段階:0.75→0.5、第3段階:0.75→0.7)。

※ 保険料設定を弾力化し、基準額に対する割合の変更や、10区分以上の保険料率の設定をする市町村もある。

○ 高額介護(予防)サービス費

要介護(要支援)者が支払った定率(1割、2割、3割)の負担額が上限額を超えた場合、超えた分が払い戻されるもの。

○ 高額医療合算介護(予防)サービス費

介護保険の利用者負担額と医療保険・後期高齢者医療の一部負担金等の合計額が限度額を超えた場合、超えた分が払い戻されるもの。

○ 特定入所者介護(予防)サービス費

市町村民税世帯非課税等の低所得者に対し、施設サービス及び短期入所サービスに係る食費・居住費(滞在費)の限度額を超える場合、超える分が給付されるもの。

※ 構成比等四捨五入を用いている数値については、計が一致しない場合がある。

1 一般状況

(1) 第1号被保険者数(年度末現在)

- ・令和4年度末現在の第1号被保険者数は、252,740人で、前年度末に比べ12人の減となっている(表1)。
- ・年齢区分別の構成比をみると、前年度末に比べ65歳から74歳の割合は減少し、75歳から84歳と85歳以上の割合は増加している(図1)。
- ・保険料の所得段階別の構成比をみると、第6段階の17.3%が最も高く、次いで第1段階の15.1%となっている(図2)。

表1 年齢区分別第1号被保険者数

年度	総人口	65歳～74歳		75歳～84歳		85歳～		計		対 総人口比
		対前年度比		対前年度比		対前年度比		対前年度比		
	人	人	%	人	%	人	%	人	%	%
H30	828,245	117,304	99.4	83,927	—	45,786	—	247,017	101.0	29.8
R1	822,718	118,097	100.7	84,213	100.3	46,817	102.3	249,127	100.9	30.3
R2	817,917	120,923	102.4	82,585	98.1	47,967	102.5	251,475	100.9	30.7
R3	812,633	120,327	99.5	83,692	101.3	48,733	101.6	252,752	100.5	31.1
R4	808,380	115,704	96.2	88,018	105.2	49,018	100.6	252,740	100.0	31.3

※ 総人口は、高齢者福祉基礎調査(対象年度の翌年度4月1日現在)による。

※ 平成30年度から、年齢区分が65歳～74歳、75歳～84歳、85歳以上の3区分となっている。

図1 年齢区分別第1号被保険者数の構成比

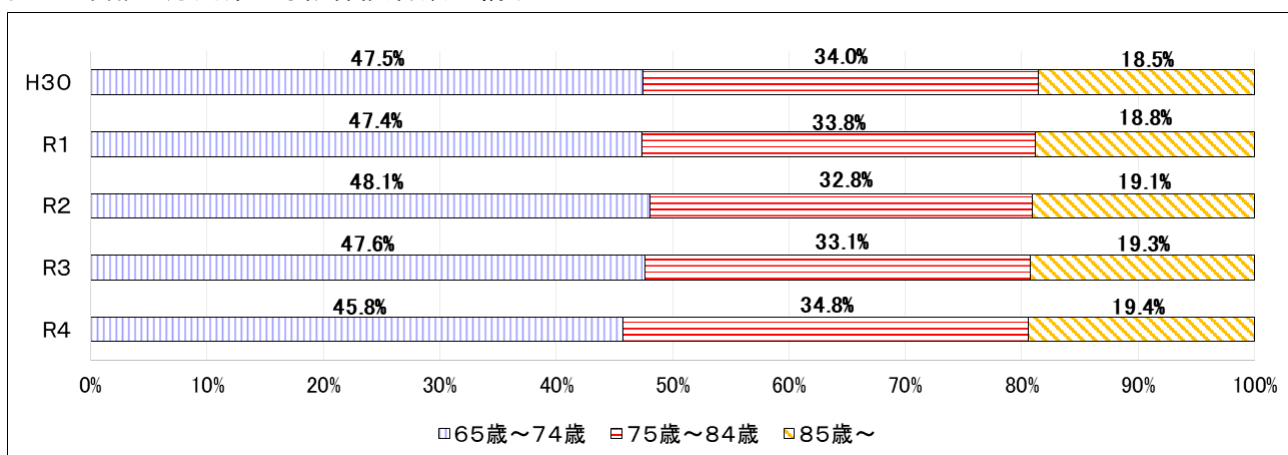
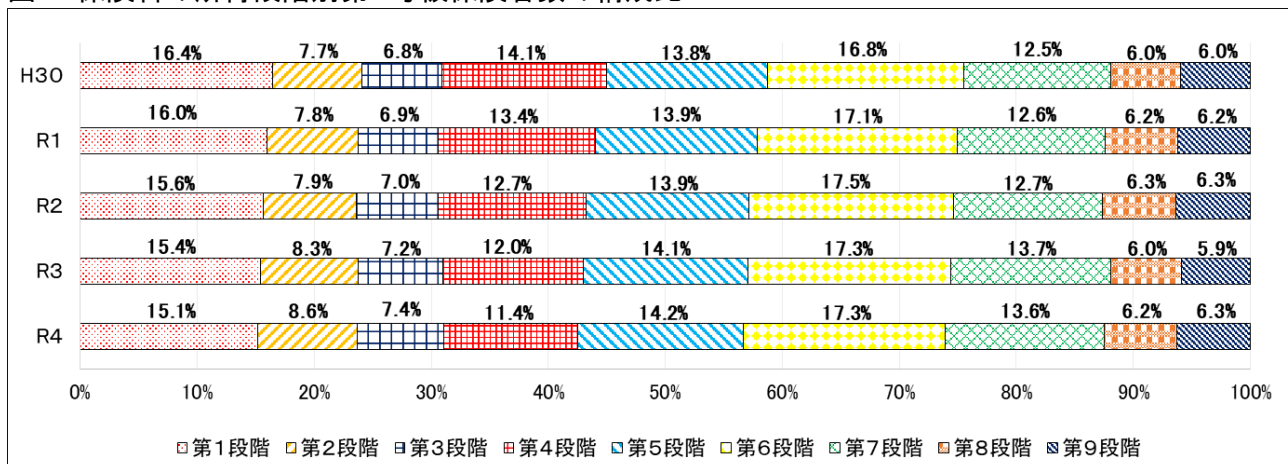


図2 保険料の所得段階別第1号被保険者数の構成比



(2)要介護(要支援)認定者数(年度末現在)

- ・令和4年度末現在の要介護(要支援)認定者数(以下「認定者数」という。)は、41,415人で、うち第1号被保険者数は40,699人、第2号被保険者数は716人となっている(表2)。
- ・第1号被保険者数に対する第1号被保険者認定者数の割合(以下「認定率」という。)は、16.1%で、前年度末と比べ横ばいとなっている。また、全国と比べ2.9ポイント低くなっている(図3)。
- ・年齢区分別の構成比をみると、85歳以上の割合が6割を超えている(図4)。
- ・市町村別の認定率をみると、身延町の20.0%が最も高く、中央市の11.1%が最も低くなっており、大きな開きがある(図5)。
- ・要介護(要支援)度別の構成比をみると、比較的軽度の要支援1、要支援2、要介護1が計34.0%、中程度の要介護2、要介護3が計42.0%、重度の要介護4、要介護5が計23.9%となっている(図6)。

表2 認定者数

年度	第1号被保険者数		第2号被保険者数		計		認定率
		対前年度比		対前年度比		対前年度比	
	人	%	人	%	人	%	%
H30	38,764	102.3	709	95.9	39,473	102.2	15.7
R1	38,985	100.6	700	98.7	39,685	100.5	15.6
R2	39,980	102.6	698	99.7	40,678	102.5	15.9
R3	40,578	101.5	695	99.6	41,273	101.5	16.1
R4	40,699	100.3	716	103.0	41,415	100.3	16.1

※ 認定率 = (第1号被保険者認定者数) / (第1号被保険者数)

図3 認定率

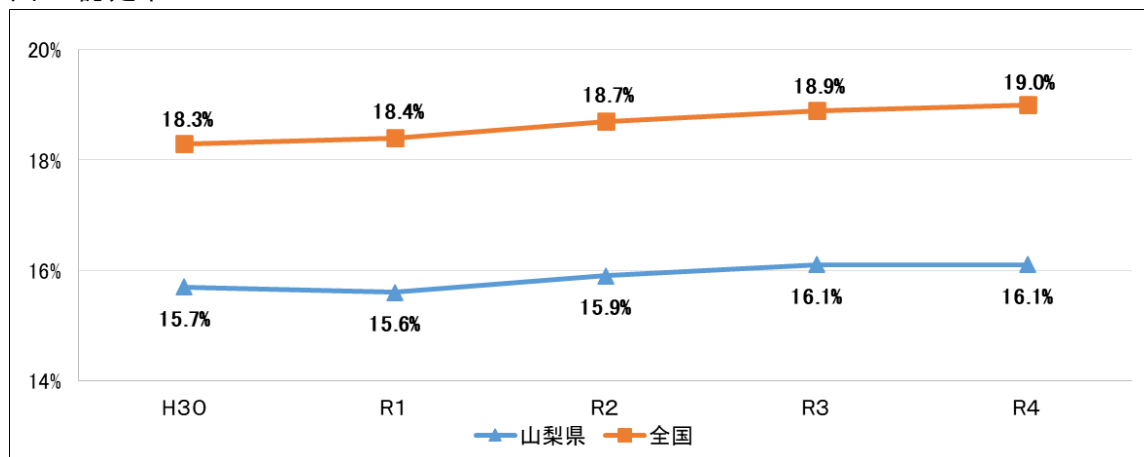


図4 年齢区分別認定者数の構成比

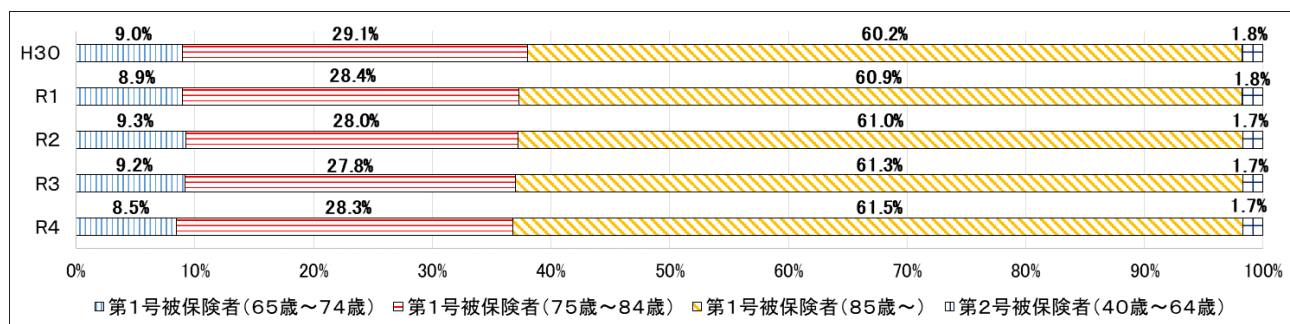


図5 市町村別認定率

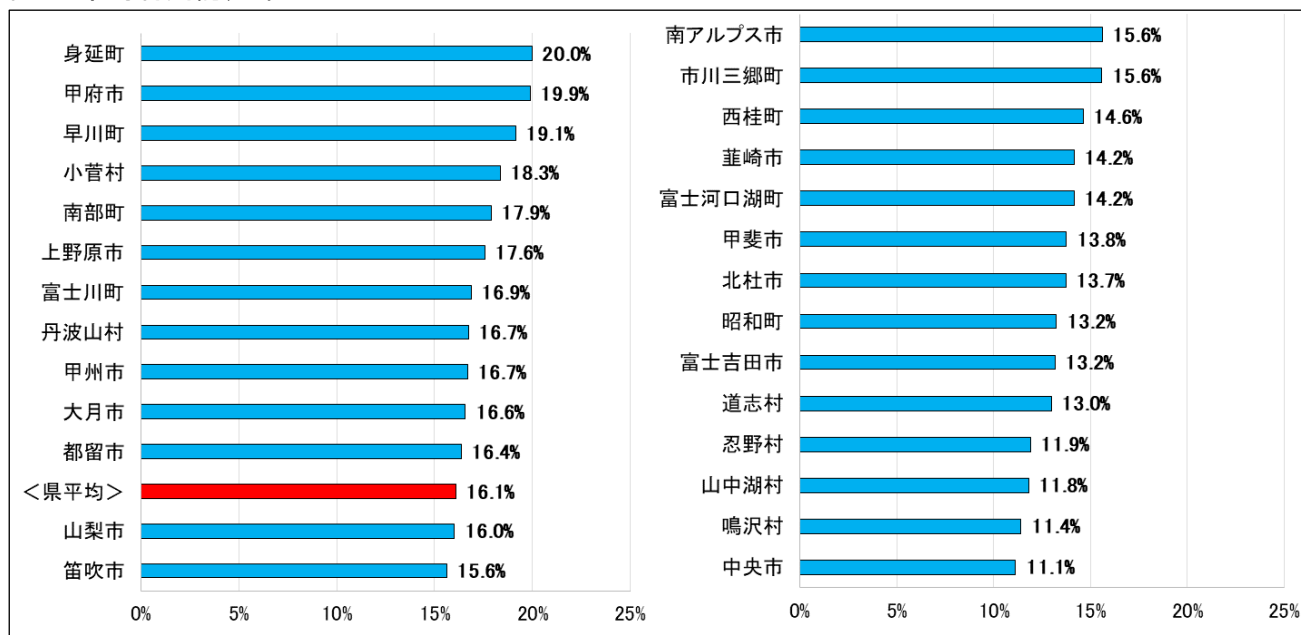
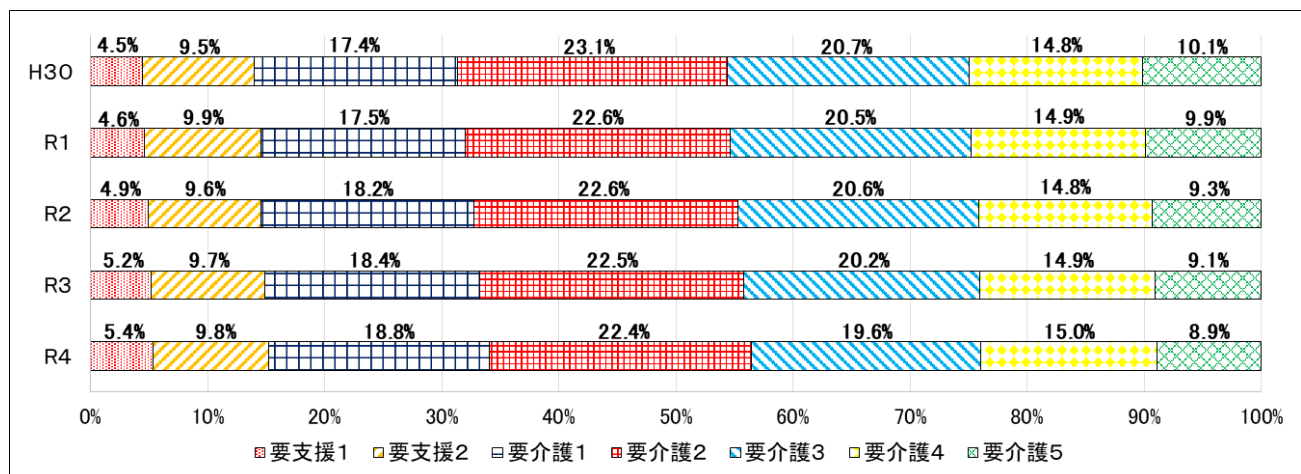


図6 要介護(要支援)度別認定者数の構成比



※ 第1号被保険者数と第2号被保険者数の計。

(3) サービス受給者数(延人月) ※各月のサービス毎に名寄せをした人数の累計

- ・令和4年度中(サービス利用月は令和4年3月から令和5年2月)に介護保険サービスを利用した受給者数は、485,396人で、前年度に比べ0.8%の増となっている(表3)。
- ・サービス別の構成比をみると、居宅サービスの割合が6割を超えている(図7)。
- ・市町村別にサービス別の構成比をみると、居宅サービスでは昭和町の70.4%、地域密着型サービスでは早川町の52.8%、施設サービスでは小菅村の39.0%がそれぞれ最も高くなっている(図8)。
- ・要介護(要支援)度別の構成比をみると、居宅サービスでは要介護1、要介護2の割合が高く、地域密着型サービスでは要介護2、要介護3の割合が高く、施設サービスでは要介護3、要介護4の割合が高くなっている(図9から11)。

表3 サービス別受給者数

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		計		居宅サービスの割合
	人	対前年度比	人	対前年度比	人	対前年度比	人	対前年度比	
		%		%		%		%	
H30	292,406	101.0	92,262	103.1	77,607	99.2	462,275	101.1	63.3
R1	296,612	101.4	93,859	101.7	77,711	100.1	468,182	101.3	63.4
R2	300,161	101.2	94,978	101.2	78,338	100.8	473,477	101.1	63.4
R3	306,615	102.2	96,989	102.1	77,921	99.5	481,525	101.7	63.7
R4	310,119	101.1	97,640	100.7	77,637	99.6	485,396	100.8	63.9

図7 サービス別受給者数の構成比

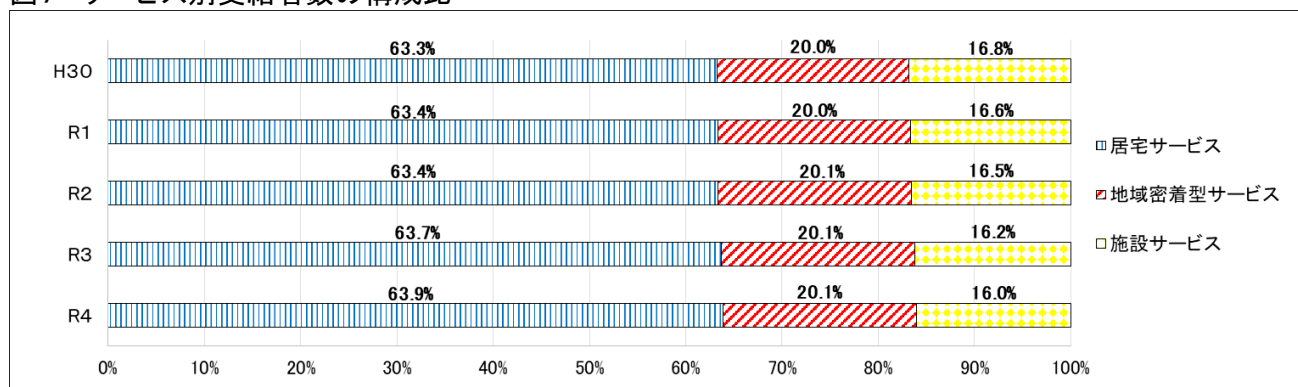


図8 市町村別サービス別受給者数の構成比

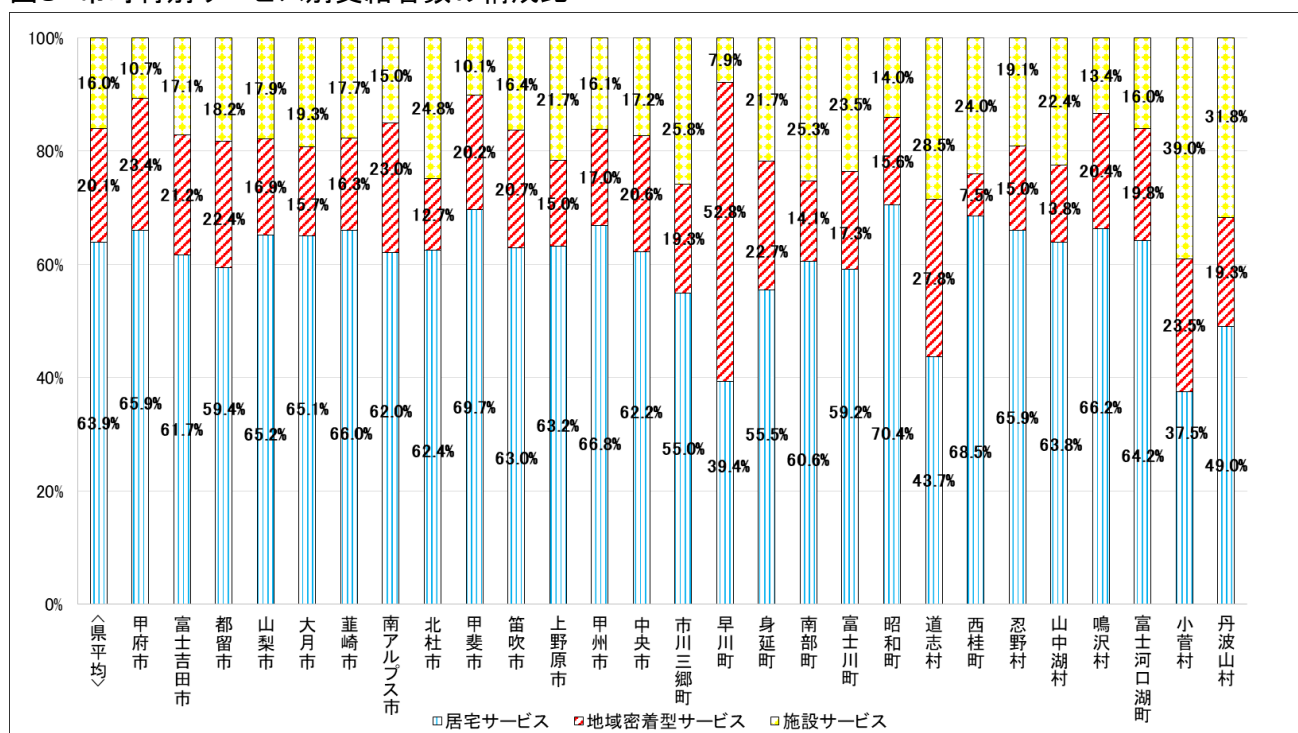


図9 要介護(要支援)度別受給者数の構成比(居宅サービス)

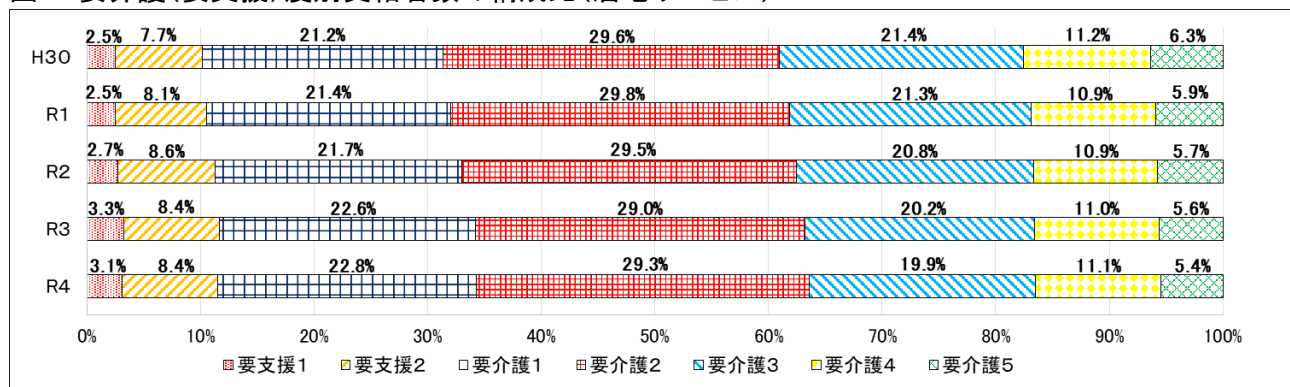


図10 要介護(要支援)度別受給者数の構成比(地域密着型サービス)

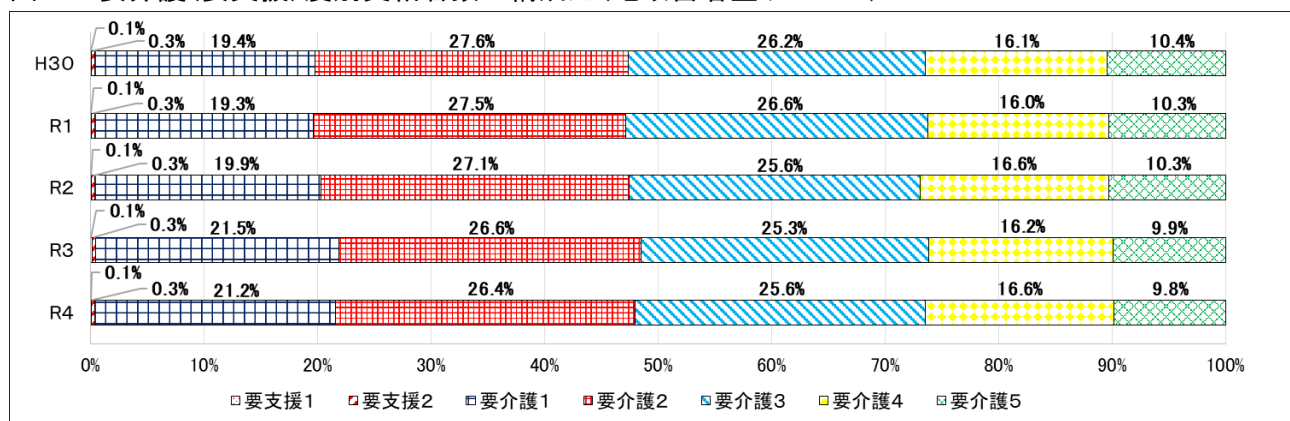
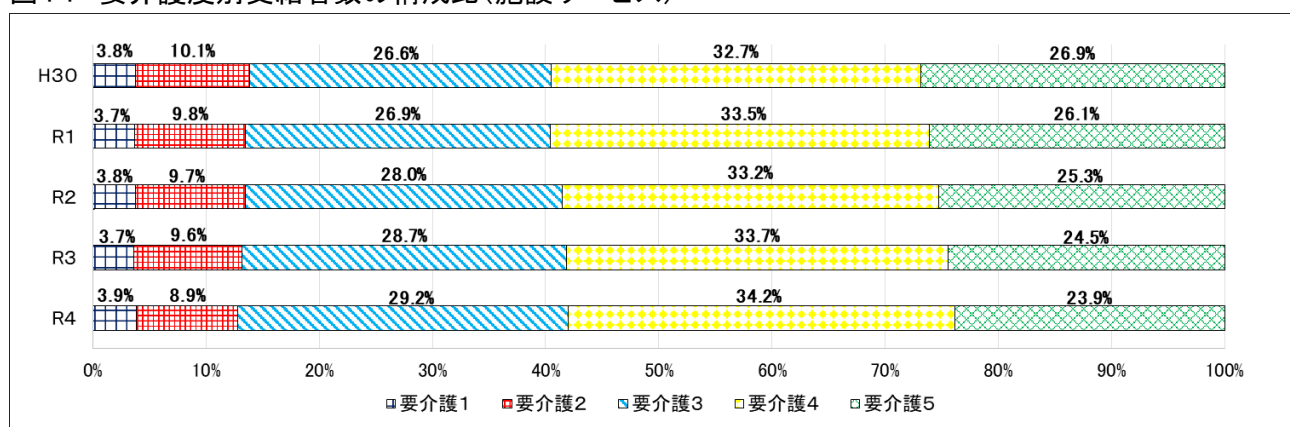


図11 要介護度別受給者数の構成比(施設サービス)



2 保険給付状況

(1) 給付費

- ・令和4年度の給付費は、73,680,181千円となっている(表4)。
- ・平成30年度と比べ5.4%の増となっている(図12)。
- ・サービス別の構成比をみると、居宅サービスが45.9%を占めている(図13)。
- ・要介護(要支援)度別の構成比をみると、要介護3の28.1%が最も高くなっている(図17)。
- ・市町村別にサービス別の構成比をみると、居宅サービスでは甲斐市の55.8%、地域密着型サービスでは早川町の72.1%、施設サービスでは小菅村の75.9%がそれぞれ最も高くなっている(図21)。

表4 給付費総括表

区分	給付費 千円
居宅サービス	32,547,122
地域密着型サービス	15,645,324
施設サービス	20,984,907
高額介護(予防)サービス費	1,717,457
高額医療合算介護(予防)サービス費	218,725
特定入所者介護(予防)サービス費	2,566,647
計	73,680,181

図12 給付費の推移(平成30年度を100とした場合の指数)

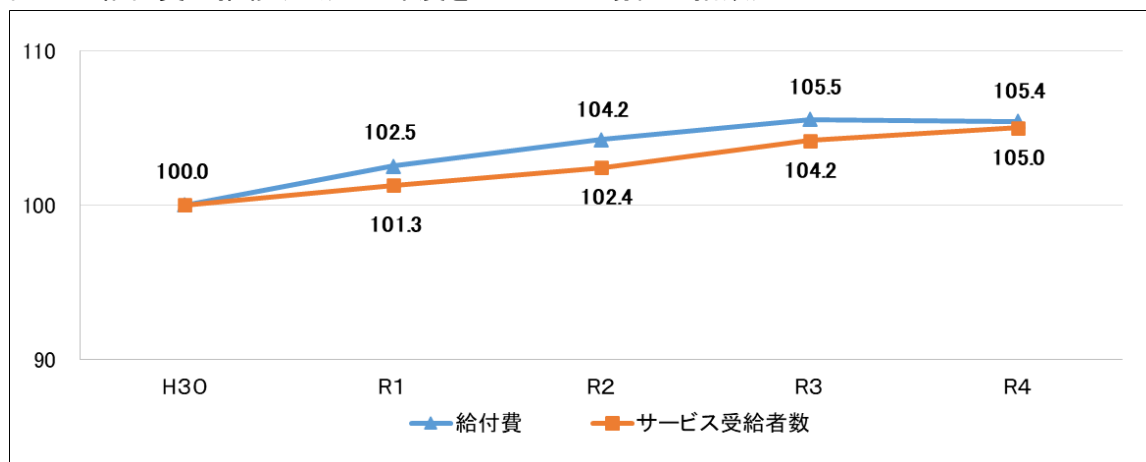


表5 サービス別給付費

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		計	
	百万円	対前年度比 %	百万円	対前年度比 %	百万円	対前年度比 %	百万円	対前年度比 %
H30	31,587 (513)	101.4 (106.0)	14,770 (658)	106.7 (111.9)	21,918 (2,027)	100.4 (99.5)	68,275 (3,198)	102.2 (102.9)
R1	32,232 (522)	102.0 (101.8)	15,211 (679)	103.0 (103.2)	22,364 (2,048)	102.0 (101.0)	69,807 (3,249)	102.2 (101.6)
R2	32,400 (525)	100.5 (100.6)	15,737 (698)	103.5 (102.8)	22,753 (2,091)	101.7 (102.1)	70,891 (3,314)	101.6 (102.0)
R3	32,966 (424)	101.7 (80.8)	16,140 (641)	102.6 (91.8)	22,703 (1,810)	99.8 (86.6)	71,809 (2,875)	101.3 (86.8)
R4	32,900 (353)	99.8 (83.3)	16,239 (594)	100.6 (92.7)	22,605 (1,620)	99.6 (89.5)	71,744 (2,567)	99.9 (89.3)

※ ()は、特定入所者介護(予防)サービス費(再掲)。

※ 高額介護(予防)サービス費、高額医療合算介護(予防)サービス費を含まない。

図13 サービス別給付費の構成比

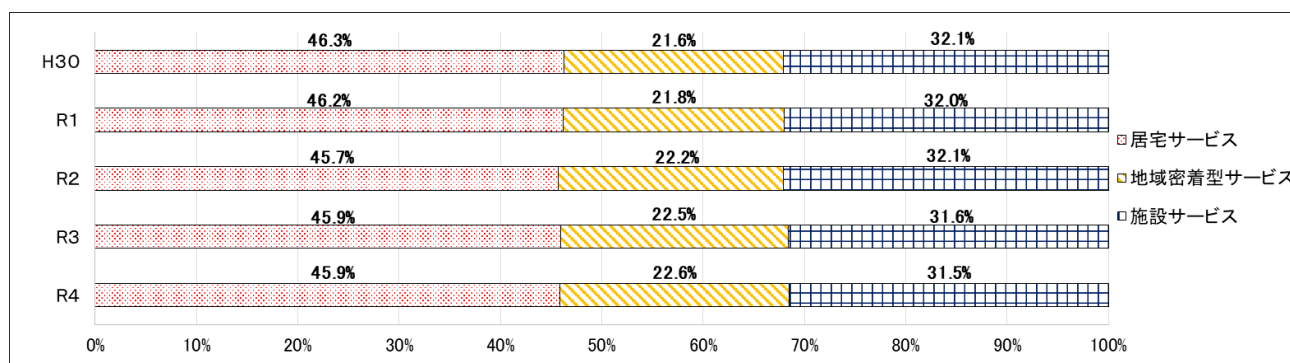


図14 サービス種別給付費の構成比(居宅サービス)

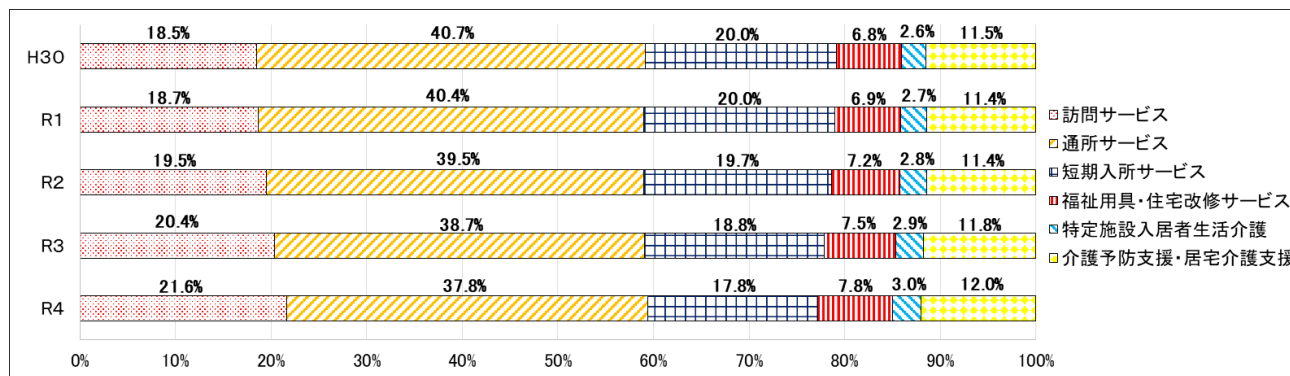


図15 サービス種別給付費の構成比(地域密着型サービス)

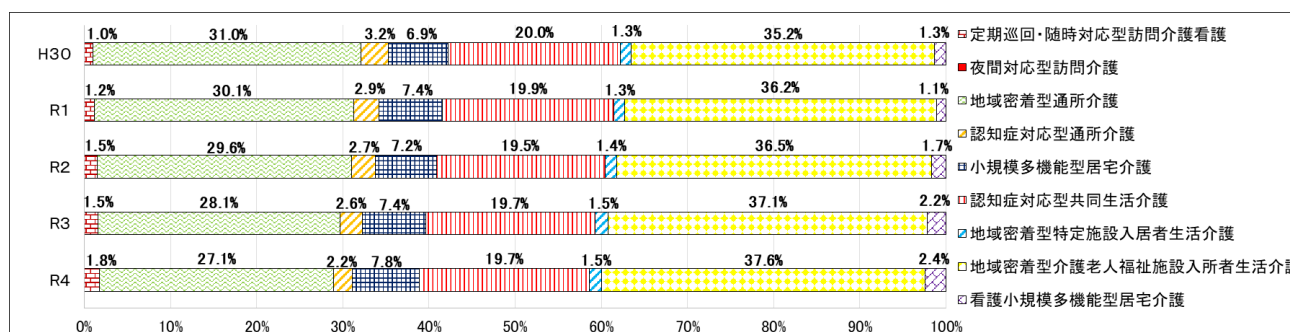


図16 サービス種別給付費の構成比(施設サービス)

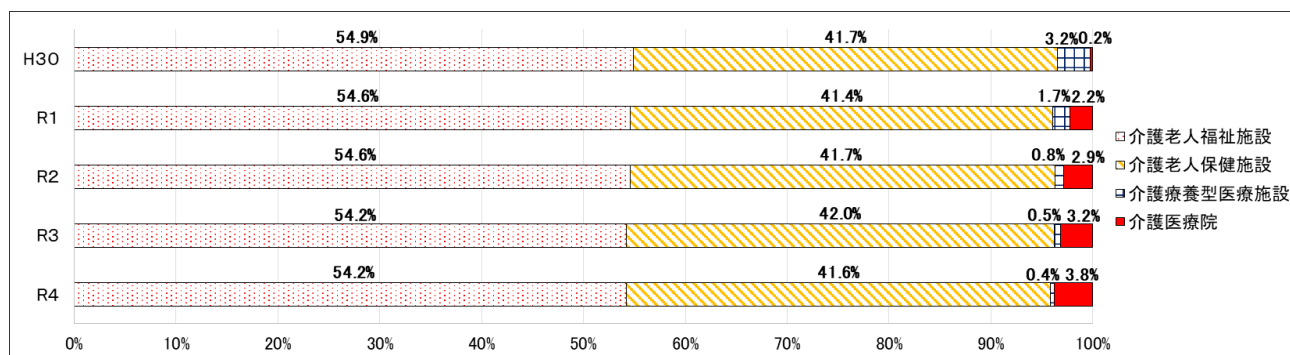


図17 要介護(要支援)度別給付費の構成比

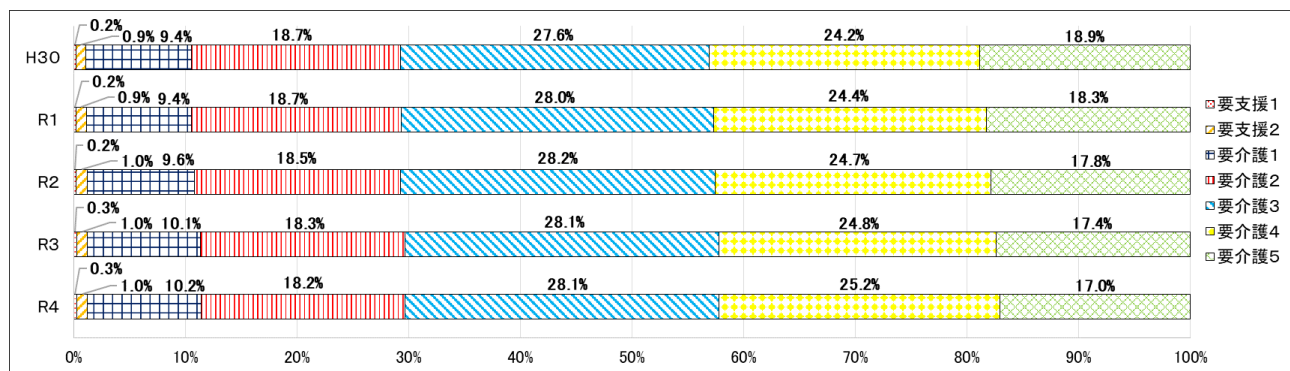


図18 要介護(要支援)度別給付費の構成比(居宅サービス)

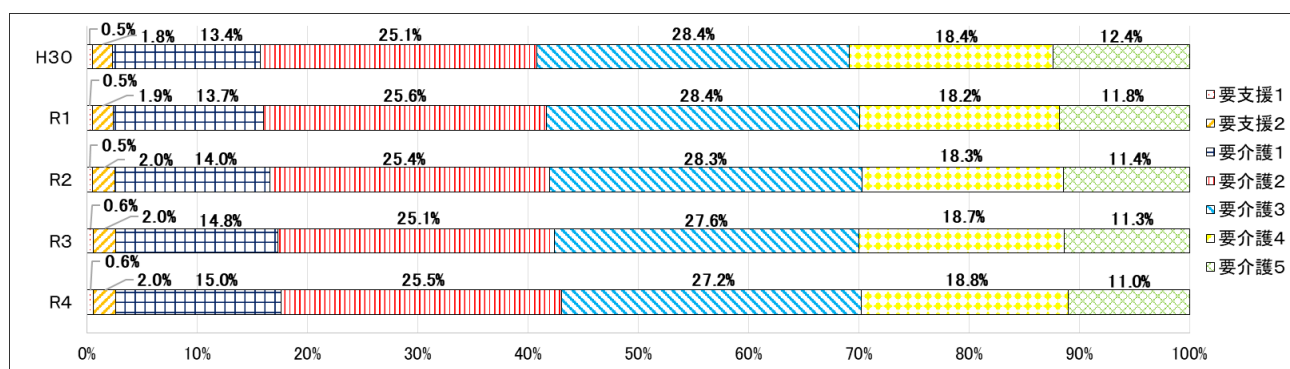


図19 要介護(要支援)度別給付費の構成比(地域密着型サービス)

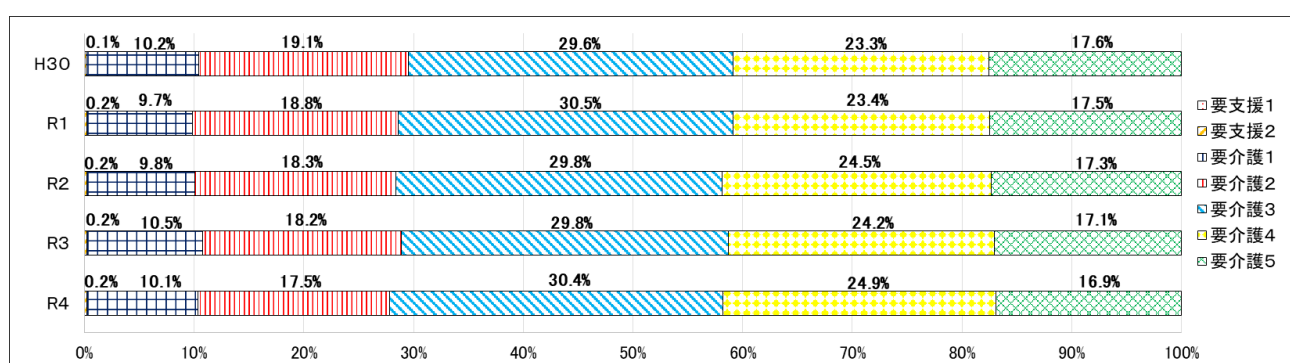


図20 要介護度別給付費の構成比(施設サービス)

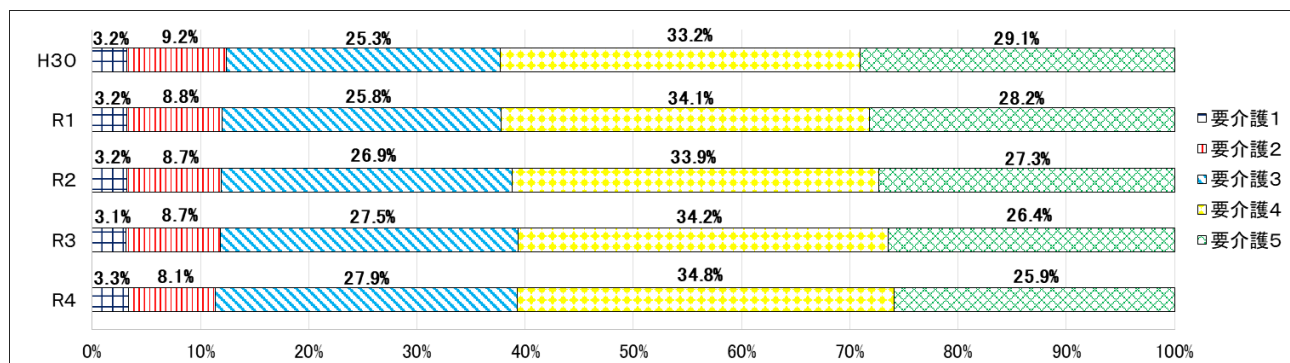
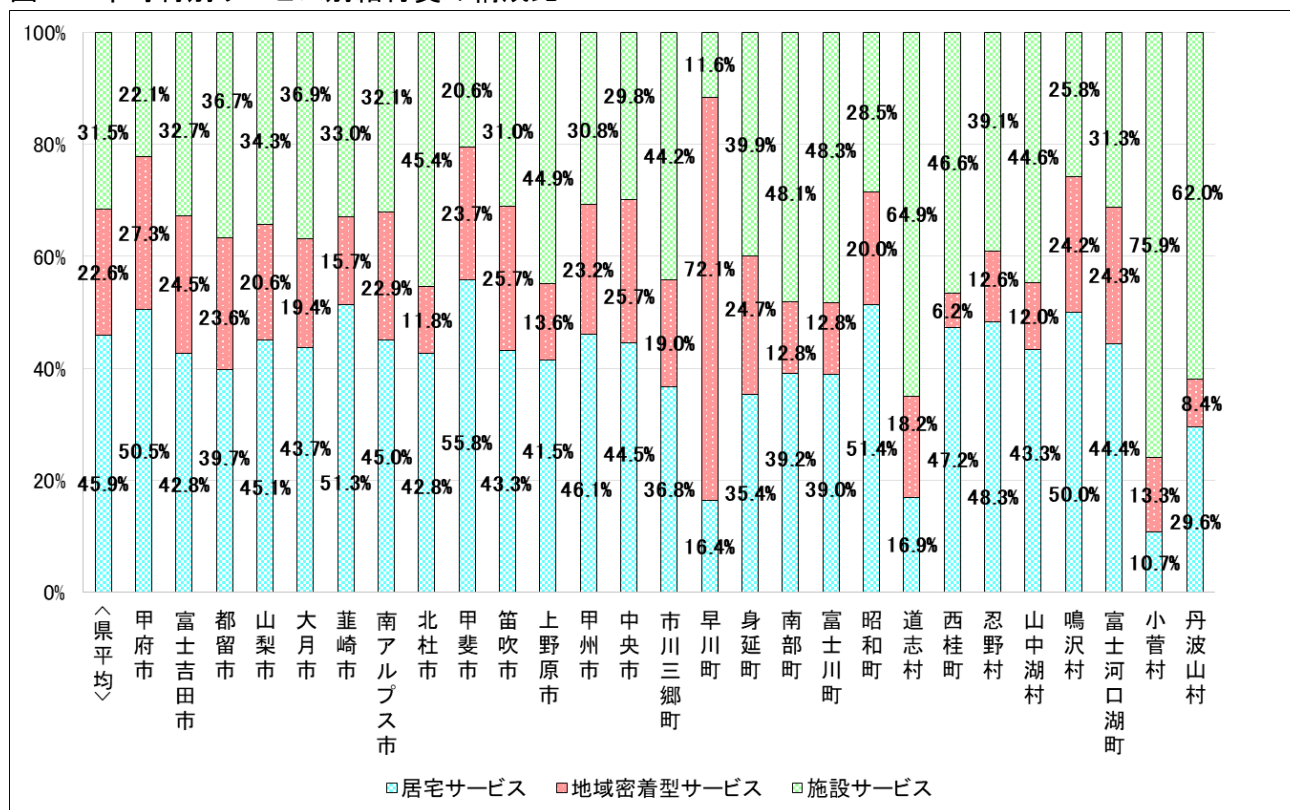


表6 サービス種別給付費

サービス種別	R4給付費		構成比 %	R3給付費 千円	R4 / R3 %
	千円	うち特定入所者介護 (予防)サービス費			
居宅サービス 計	32,899,949	352,827	45.9	32,965,504	99.8
訪問介護	4,373,354	—	6.1	4,118,296	106.2
訪問入浴介護	348,282	—	0.5	352,693	98.7
訪問看護	1,496,734	—	2.1	1,379,423	108.5
訪問リハビリテーション	588,878	—	0.8	599,451	98.2
居宅療養管理指導	302,295	—	0.4	274,851	110.0
通所介護	9,748,980	—	13.6	10,085,173	96.7
通所リハビリテーション	2,674,186	—	3.7	2,668,430	100.2
短期入所生活介護	5,628,449	348,839	7.8	5,972,136	94.2
短期入所療養介護	233,799	3,988	0.3	227,433	102.8
福祉用具貸与	2,333,837	—	3.3	2,212,946	105.5
福祉用具購入費	78,659	—	0.1	76,780	102.4
住宅改修費	167,996	—	0.2	180,912	92.9
特定施設入居者生活介護	977,608	—	1.4	942,863	103.7
介護予防支援・居宅介護支援	3,946,891	—	5.5	3,874,117	101.9
地域密着型サービス 計	16,239,211	593,886	22.6	16,140,398	100.6
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	286,505	—	0.4	248,643	115.2
夜間対応型訪問介護	0	—	0.0	0	—
地域密着型通所介護	4,407,977	—	6.1	4,539,488	97.1
認知症対応型通所介護	352,513	—	0.5	415,674	84.8
小規模多機能型居宅介護	1,267,993	—	1.8	1,189,474	106.6
認知症対応型共同生活介護	3,196,588	—	4.5	3,173,383	100.7
地域密着型特定施設入居者生活介護	237,982	—	0.3	239,288	99.5
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	6,098,589	593,886	8.5	5,983,868	101.9
看護小規模多機能型居宅介護	391,063	—	0.5	350,581	111.5
施設サービス 計	22,604,840	1,619,933	31.5	22,703,146	99.6
介護老人福祉施設	12,259,794	1,238,464	17.1	12,308,739	99.6
介護老人保健施設	9,396,640	359,847	13.1	9,543,412	98.5
介護療養型医療施設	87,576	2,192	0.1	124,436	70.4
介護医療院	860,831	19,430	1.2	726,559	118.5
合計	71,744,000	2,566,647	100.0	71,809,048	99.9

※ 高額介護(予防)サービス費、高額医療合算介護(予防)サービス費を含まない。

図21 市町村別サービス別給付費の構成比



(2) サービス受給者1人当たりの給付費(月平均)

- ・サービス受給者1人当たりの給付費は、151,794円で、前年度と比べ0.9%の減となっている(表7)。
- ・市町村別にみると、早川町の175,572円が最も高く、道志村の133,329円が最も低くなっている(図22)。
- ・サービス別にみると、施設サービスが居宅サービスの約2.7倍となっている(表8)。

表7 サービス受給者1人当たりの給付費

年度	給付費	
	円	対前年度比 %
H30	151,195	101.0
R1	153,023	101.2
R2	153,889	100.6
R3	153,190	99.5
R4	151,794	99.1

※ サービス受給者1人当たりの給付費 = (給付費) / (サービス受給者数)

※ 高額介護(予防)サービス費、高額医療合算介護(予防)サービス費、特定入所者介護(予防)サービス費を含む。

図22 市町村別サービス受給者1人当たりの給付費

(円)

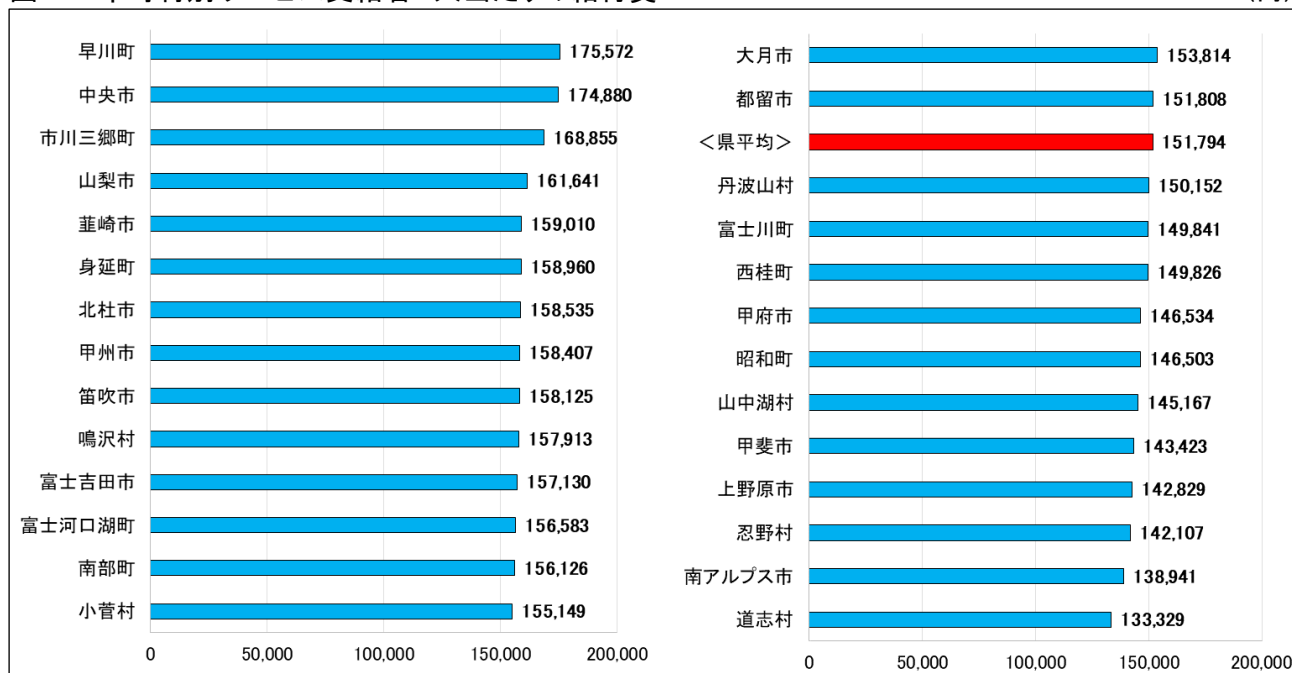


表8 サービス別受給者1人当たりの給付費

年度	居宅サービス		地域密着型サービス		施設サービス		計	
	円	対前年度比 %	円	対前年度比 %	円	対前年度比 %	円	対前年度比 %
H30	108,022	100.4	160,080	103.5	282,414	101.2	147,689	101.1
R1	110,201	102.0	164,637	102.8	287,897	101.9	149,100	101.0
R2	107,943	98.0	165,694	100.6	290,452	100.9	149,724	100.4
R3	107,514	99.6	166,415	100.4	291,361	100.3	149,128	99.6
R4	106,088	98.7	166,317	99.9	291,161	99.9	147,805	99.1

※ 特定入所者介護(予防)サービス費を含み、高額介護(予防)サービス費、高額医療合算介護(予防)サービス費を含まない。

図23 市町村別受給者1人当たりの給付費
(居宅サービス) (円)

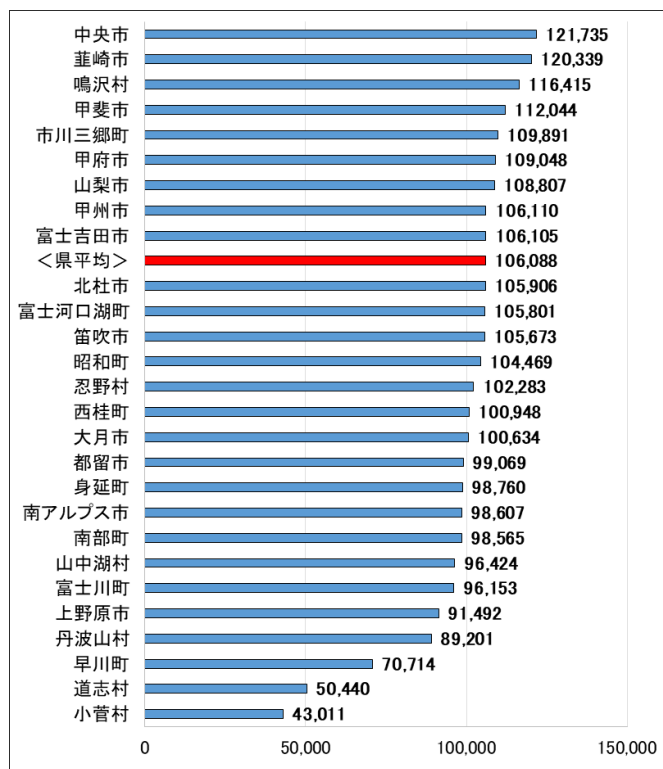


図24 市町村別受給者1人当たりの給付費
(地域密着型サービス) (円)

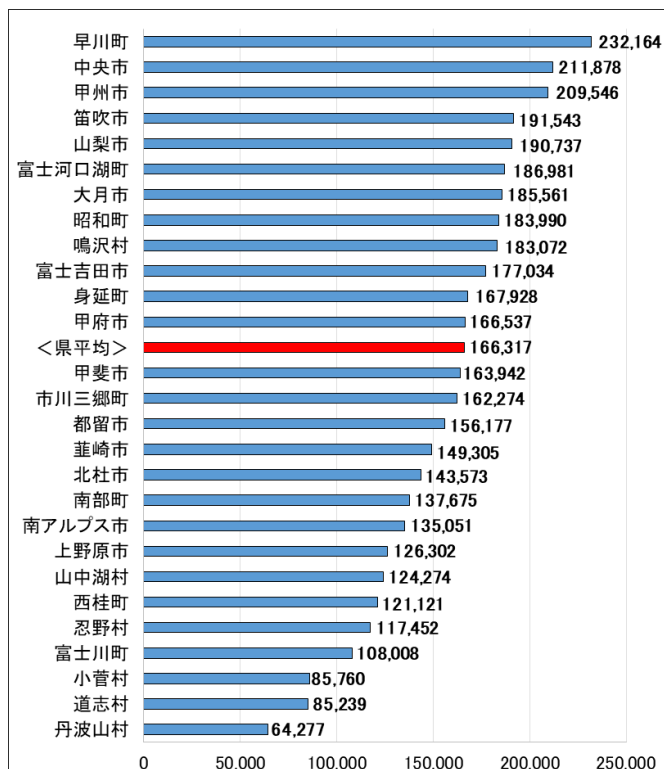
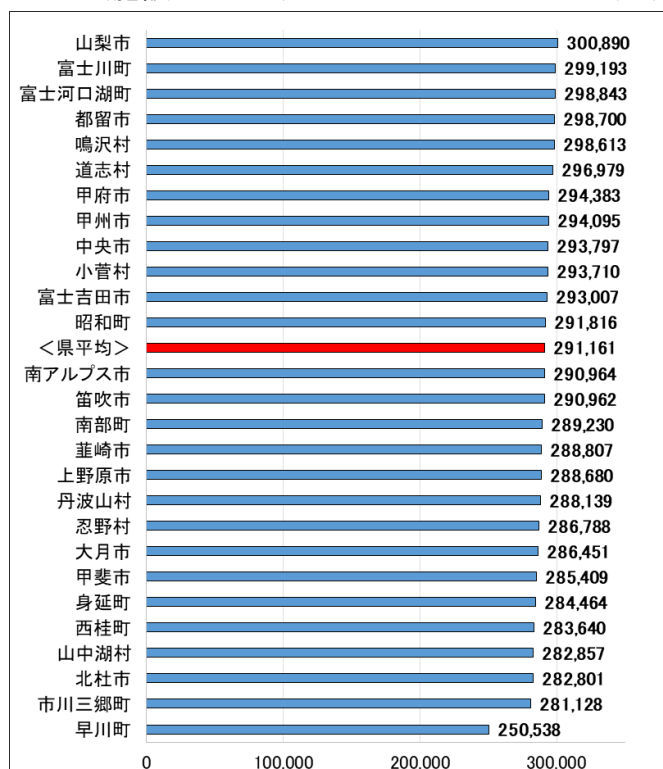


図25 市町村別受給者1人当たりの給付費
(施設サービス) (円)



(3) 第1号被保険者1人当たりの給付費(月平均)

- ・第1号被保険者1人当たりの給付費は、24,294円で、前年度と比べ0.1%の減となっている(表9)。
- ・市町村別にみると、早川町の33,528円が最も高く、山中湖村の14,671円が最も低くなっている(図26)。

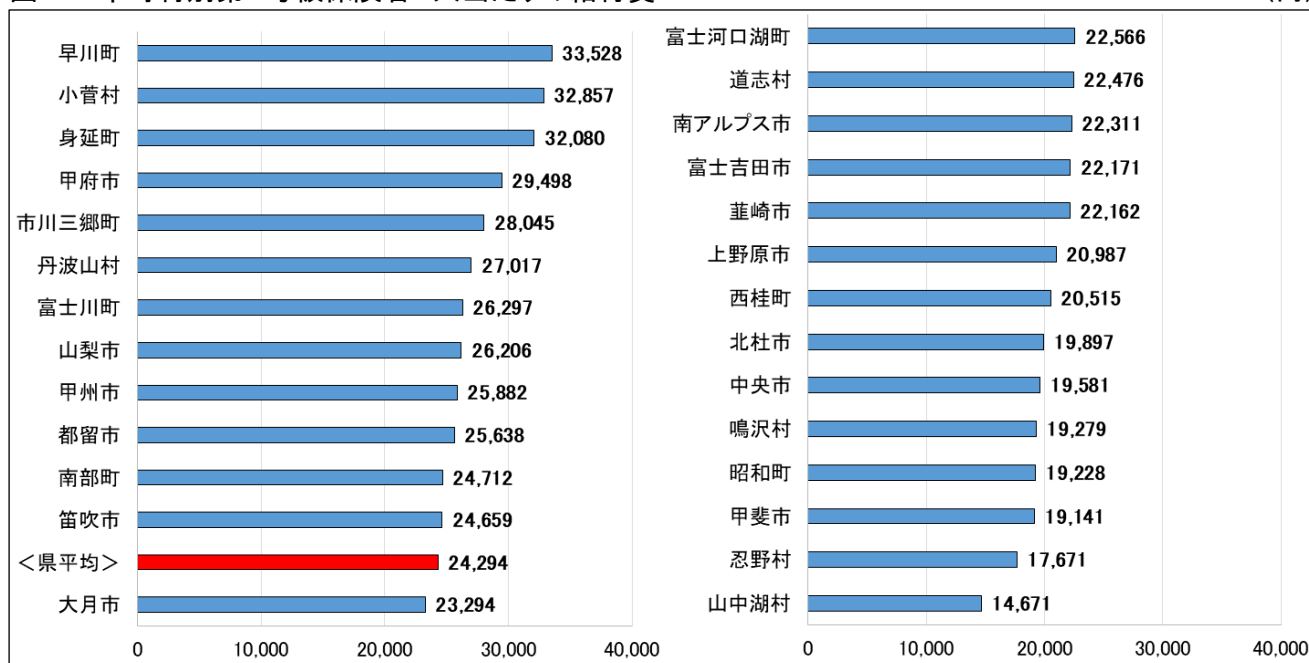
表9 第1号被保険者1人当たりの給付費

年度	給付費	
	円	対前年度比 %
H30	23,579	101.1
R1	23,964	101.6
R2	24,145	100.8
R3	24,321	100.7
R4	24,294	99.9

※ 第1号被保険者1人当たり給付費 = (給付費) / (年度末現在の第1号被保険者数) / 12

※ 高額介護(予防)サービス費、高額医療合算介護(予防)サービス費、特定入所者介護(予防)サービス費を含む。

図26 市町村別第1号被保険者1人当たりの給付費 (円)



3 保険料の状況

(1) 保険料収納額と収納率(現年度分累計)

- ・令和4年度の保険料収納額は、16,858百万円で、前年度と比べ0.7%の増となっている(表10)。
- ・保険料収納率は、普通徴収では93.2%、特別徴収と普通徴収の計では99.4%となっている(表11)。

表10 保険料収納額

年度	特別徴収		普通徴収		計		普通徴収割合
		対前年度比		対前年度比		対前年度比	
	円	%	円	%	円	%	%
H30	15,837,288,467	111.3	1,224,818,635	105.7	17,062,107,102	110.9	7.2
R1	15,725,752,097	99.3	1,200,961,572	98.1	16,926,713,669	99.2	7.1
R2	15,474,752,401	98.4	1,244,717,718	103.6	16,719,470,119	98.8	7.4
R3	15,449,778,849	99.8	1,288,609,991	103.5	16,738,388,840	100.1	7.7
R4	15,548,607,592	100.6	1,309,453,625	101.6	16,858,061,217	100.7	7.8

表11 保険料収納率

年度	特別徴収		普通徴収		計	
		対前年度差		対前年度差		対前年度差
	%	±ポイント	%	±ポイント	%	±ポイント
H30	100.0	0.0	88.2	1.9	99.1	0.3
R1	100.0	0.0	88.8	0.6	99.1	0.0
R2	100.0	0.0	91.1	2.2	99.3	0.2
R3	100.0	0.0	92.5	1.4	99.4	0.1
R4	100.0	0.0	93.2	0.7	99.4	0.0

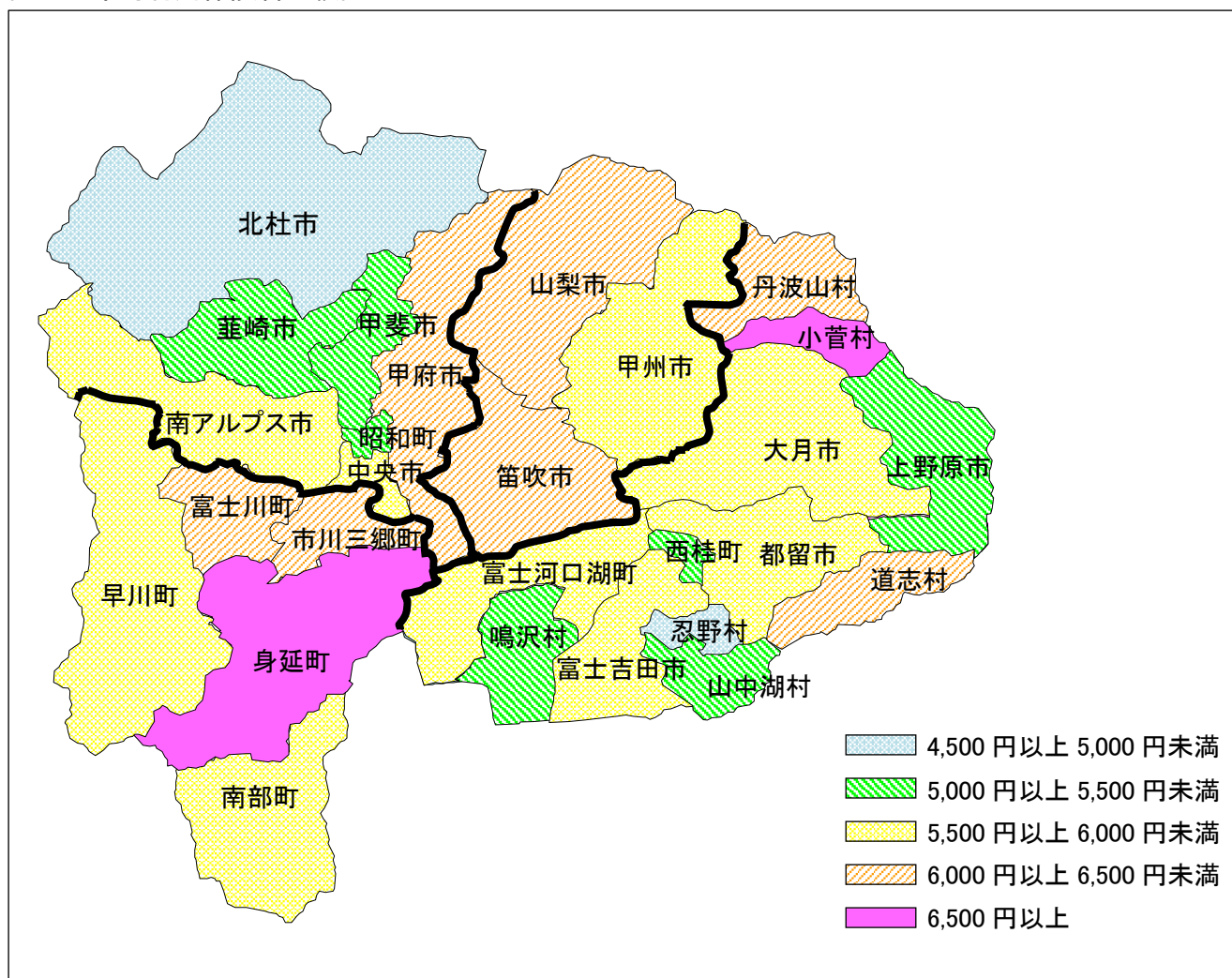
(2) 保険料(月額)

- ・各市町村が策定する介護保険事業計画の事業量見込み等を基に算定した本県における第8期(令和3～5年度)保険料基準額(所得段階第5段階)の加重平均は、月額5,783円で、第7期と比べ56円の減となっている(表12)。

表12 市町村別第8期保険料基準額(月額)

市町村	保険料 円	市町村	保険料 円	市町村	保険料 円
甲府市	6,482	甲州市	5,960	山中湖村	5,200
富士吉田市	5,600	中央市	5,500	鳴沢村	5,400
都留市	5,683	市川三郷町	6,300	富士河口湖町	5,720
山梨市	6,270	早川町	5,900	小菅村	7,000
大月市	5,600	身延町	6,600	丹波山村	6,000
韮崎市	5,133	南部町	5,800		
南アルプス市	5,900	富士川町	6,200		
北杜市	4,600	昭和町	5,300		
甲斐市	5,000	道志村	6,000		
笛吹市	6,000	西桂町	5,400	加重平均	5,783
上野原市	5,100	忍野村	4,802	(参考)第7期加重平均	5,839

図27 市町村別保険料比較図



4 経理状況

- ・令和4年度の介護保険特別会計は、歳入85,593百万円、歳出81,399百万円となっている(表13)。
- ・第8期介護保険事業計画額(令和4年度)に対する実績額の比率は、92.6%となっている(表14)。
- ・市町村別標準給付費の対計画比をみると、全ての市町村で計画値を下回っており、うち10%以上下回ったのは8市町村となっている(図28)。

表13 介護保険特別会計経理状況

	科目	R4決算額	構成比	R3決算額	R4 / R3
		千円	%	千円	%
歳入	介護保険料	16,941,074	19.8	16,818,645	100.7
	分担金及び負担金	55,202	0.1	54,008	102.2
	認定審査会負担金	55,074	0.1	53,889	102.2
	その他	128	0.0	119	107.8
	使用料及び手数料	2,285	0.0	2,190	104.3
	使用料	0	0.0	0	—
	手数料	2,285	0.0	2,190	104.3
	国庫支出金	20,095,030	23.5	19,923,673	100.9
	介護給付費負担金	14,457,191	16.9	14,109,347	102.5
	調整交付金	4,335,368	5.1	4,472,791	96.9
	地域支援事業交付金(予防・日常生活)	442,337	0.5	455,930	97.0
	地域支援事業交付金(予防・日常生活以外)	575,172	0.7	584,231	98.4
	保険者機能強化推進交付金	135,482	0.2	133,843	101.2
	保険者努力支援交付金	133,506	0.2	129,106	103.4
	その他	15,975	0.0	38,425	41.6
	支払基金交付金	20,898,656	24.4	20,723,343	100.8
	介護給付費交付金	20,425,708	23.9	20,264,406	100.8
	地域支援事業支援交付金	472,948	0.6	458,937	103.1
	県支出金	11,628,850	13.6	11,374,098	102.2
	介護給付費負担金	11,107,958	13.0	10,814,607	102.7
	財政安定化基金支出金	0	0.0	0	—
	地域支援事業交付金(予防・日常生活)	213,789	0.2	218,194	98.0
	地域支援事業交付金(予防・日常生活以外)	287,505	0.3	292,115	98.4
	その他	19,598	0.0	49,181	39.8
	相互財政安定化事業交付金	0	0.0	0	—
	財産収入	2,275	0.0	2,299	98.9
	寄附金	0	0.0	0	—
	繰入金	12,705,893	14.8	12,595,676	100.9
	一般会計繰入金(給付費関係)	9,313,080	10.9	9,316,262	100.0
	一般会計繰入金(総務費関係)	1,668,846	1.9	1,610,317	103.6
	介護給付費準備基金繰入金	129,527	0.2	102,738	126.1
	介護サービス事業勘定繰入金	0	0.0	0	—
	地域支援事業繰入金(予防・日常生活)	232,149	0.3	218,931	106.0
	地域支援事業繰入金(予防・日常生活以外)	316,071	0.4	307,648	102.7
	低所得者保険料軽減繰入金	1,003,515	1.2	986,215	101.8
	その他	42,704	0.0	53,565	79.7
	繰越金	3,206,168	3.7	2,981,788	107.5
	市町村債	0	0.0	0	—
	財政安定化基金貸付金	0	0.0	0	—
	その他	0	0.0	0	—
	諸収入	57,246	0.1	57,778	99.1
	合計	85,592,679	100.0	84,533,498	101.3

	科目	R4決算額 千円	構成比 %	R3決算額 千円	R4 / R3 %
歳出	総務費	1,709,299	2.1	1,685,532	101.4
	保険給付費	73,764,021	90.6	73,852,888	99.9
	介護サービス等諸費	68,279,526	83.9	68,041,828	100.3
	予防サービス等諸費	893,546	1.1	892,358	100.1
	高額介護サービス等費	1,717,516	2.1	1,736,182	98.9
	高額医療合算介護サービス等費	219,030	0.3	221,380	98.9
	特定入所者介護サービス等費	2,566,635	3.2	2,875,001	89.3
	審査支払手数料	86,934	0.1	85,601	101.6
	市町村特別給付費	834	0.0	537	155.5
	その他	0	0.0	0	-
	地域支援事業	3,053,846	3.8	3,059,731	99.8
	介護予防・生活支援サービス事業費	1,395,075	1.7	1,404,581	99.3
	一般介護予防事業費	221,673	0.3	203,151	109.1
	包括的支援事業・任意事業	1,423,189	1.7	1,448,269	98.3
	重層的支援体制整備事業保険料繰出金	10,656	0.0	89	11,977.1
	その他	3,253	0.0	3,640	89.4
	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	-
	相互財政安定化事業負担金	0	0.0	0	-
	保健福祉事業費	1,137	0.0	1,072	106.0
	基金積立金	1,284,744	1.6	1,159,486	110.8
	公債費	0	0.0	0	-
	財政安定化基金償還金	0	0.0	0	-
	その他	0	0.0	0	-
	予備費	0	0.0	0	-
	諸支出金	1,586,421	1.9	1,568,239	101.2
	介護サービス事業勘定繰出金	0	0.0	0	-
	他会計繰出金	160,136	0.2	214,624	74.6
	その他	1,426,285	1.8	1,353,615	105.4
	合計	81,399,468	100.0	81,326,947	100.1
歳入歳出差引残額		4,193,212	-	3,206,551	130.8
介護給付費準備基金保有額(年度末現在)		9,895,178	-	7,948,720	124.5

※ 歳入歳出差引残額は、翌年度に繰り越され、支払基金への償還財源、準備基金への繰入財源等に充当される。

表14 標準給付費の対計画比

計画額 千円	実績額 千円	対計画比 %
79,603,767	73,729,413	92.6

※ 計画額及び実績額は、給付費、高額介護（予防）サービス費、高額医療合算介護（予防）サービス費、特定入所者介護（予防）サービス費、審査支払手数料の計（標準給付費）。

※ 実績額は、損害賠償金等控除すべき収入額を除いている。

図28 市町村別標準給付費の対計画比

